

# 令和5年度環境省概算要求重点施策 (環境再生・資源循環局関連の抜粋)

出典：「令和5年度環境省重点」(環境省：[https://www.env.go.jp/guide/budget/r05/page\\_00151.html](https://www.env.go.jp/guide/budget/r05/page_00151.html)) をもとに作成

一刻の猶予も許さない気候変動問題は、ロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギー安全保障への懸念の高まりや輸入資源価格高騰、災害頻発化・激甚化、人口減少・少子高齢化に伴う地域経済衰退などとともに、我が国が直面する最重要社会課題（「時代の要請」）。こうした社会課題を対症療法的に解決するのではなく、解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ、課題解決と経済成長を同時実現するのが「新しい資本主義」。

環境省は、炭素中立（カーボンニュートラル）、循環経済（サーキュラーエコノミー）、自然再興（ネイチャーポジティブ）の同時達成に向けた取組を加速化することで、持続可能性を巡る社会課題の解決と経済成長を同時実現し、「新しい資本主義」に貢献する。これは、炭素中立、循環経済、分散型・自然共生の3つの社会を統合する概念である地域循環共生圏の創造にも通ずる。

こうした施策全体の方向性の下、炭素中立型経済社会への移行に向けては、「2030年までは勝負の10年」という強い危機感を持ち、必要な取組を進める。裏付けとなる将来の財源を確保しながら20兆円とも言われている必要な政府資金を先行して調達するためのGX経済移行債（仮称）発行も含めた「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化・最大限活用を検討する。今後10年間で、官民協調で少なくとも150兆円超の脱炭素分野での新たな投資を実現するため、資金需要の立ち上がりしが早い既存最先端技術の社会実装の観点も含め、地域・くらしの脱炭素トランジションに向けた投資や、地域脱炭素と密接に関連する社会インフラ・サプライチェーン分野における投資を積極的に促進する。これにより、自立した国産のエネルギー源である再生可能エネルギーを最大限に導入し、エネルギー安全保障にも貢献する。

また、2023年に日本で開催されるG7に最大限貢献し、日本企業や自治体等の日本の取組をアピールし、約4,000兆円とも言われる世界のESG資金を呼び込む。同時に、日本の脱炭素技術等の海外展開を促進し、世界の脱炭素化、特に「アジア・ゼロエミッション共同体構想」の実現に貢献する。

さらに、環境庁創設から50年、環境省創設から20年を経た中で、公害の防止や健康被害の補償・救済を始めとする環境省の不変の原点を追求する取組を着実に進めていく。

東日本大震災・原発事故からの復興・再生については、放射性物質による汚染からの環境再生に向けて、福島県内の除去土壌等の30年以内の県外最終処分という約束を果たすべく全力で取り組むとともに、未来志向の取組を展開する。

これらの取組は、不変であししながら、たゆまず改善を図りながら進めていく。

以上のような、「時代の要請への対応」と「不変の原点の追求」という2つのコア・ミッションの実現に向けて、環境省では以下の施策を重点的に展開していく。

[以降、環境再生・資源循環に関連するものを抜粋。( )内の金額は、昨年度予算額 金額は百万円単位。]

**1. 時代の要請への対応 ～新しい資本主義  
実現に向けた環境と経済の好循環～**

1-1. 炭素中立型経済社会実現に向けた取組

(1) 地域・社会インフラ・くらしの脱炭素トランジションの推進

③くらしの転換を通じた需要側からの経済社会システムの変革

- 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進（食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費） 183（127）
- ファッションロス削減等によるサステナブル・ファッション等の促進（使用済み製品等のリユース及びサステナブルファッション促進事業） 125（82）

⑤地域・社会インフラ・くらしの脱炭素移行に必要な先端技術の早期実証・社会実装の推進

- 化石由来資源からの再生可能資源（バイオマスプラスチック、SAF等）への素材代替、金属・再エネ関連製品等の省CO2型リサイクル、地域の廃棄物バイオマスの利活用等の実証（脱炭素型循環経済システム構築促進事業） 【エネ特】5,000（新規）

1-2. 炭素中立型経済社会と循環経済（サーキュラーエコノミー）の同時達成

(1) 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の加速化

- プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための設備高度化（プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業） 【エネ特】10,000（新規）
- 化石由来資源からの再生可能資源（バイオマスプラスチック、SAF等）への素材代替、金属・再エネ関連製品等の省CO2型リサイクル、地域の廃棄物バイオマスの利活用等の実証（脱炭素型循環経済システム構築促進事業）（再掲） 【エネ特】5,000（新規）
- プラスチック資源循環の推進（プラスチック資源循環等推進事業費） 260（260）
- 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進（食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費）（再掲） 183（127）
- ファッションロス削減等によるサステナブル・ファッション等の促進（使用済み製品等のリユース及びサステナブルファッション促進事業）（再掲） 125（82）

(2) レジリエントな廃棄物処理体制の構築

- 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事 455（305）

- 一般廃棄物処理施設の整備 【一部エネ特】70,108（49,442）
- 浄化槽の整備 【一部エネ特】11,201（10,413）
- PCB廃棄物の適正な処理の推進等 7,402（4,138）
- 産業廃棄物の不法投棄等の原状回復措置の推進（産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金） 262（60）
- デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創成実証事業（デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業）【エネ特】235（235）

1-5. G7日本開催を契機とした世界・アジアのSDGs達成への貢献

(2) 「アジア・ゼロエミッション共同体構想」の実現等に貢献する途上国の包括的な脱炭素移行支援

- アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備（アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業） 【エネ特】1,318（1,067）
- 循環産業の海外展開支援基盤整備（循環産業の海外展開支援基盤整備事業） 446（396）
- アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金 93（93）

**2. 不変の原点の追求 ～公害や災害を乗り越える地域が共生する社会に向けた取組～**

2-2. 東日本大震災からの復興・再生と未来志向の取組

(1) 環境再生に向けた取組等の着実な実施

- 中間貯蔵施設の整備・管理運営及び県外最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用の推進等（中間貯蔵関連事業） 【復興特】178,645（6）
- 除去土壌等の適正管理及び原状回復等の実施（除去土壌等適正管理・原状回復等事業） 【復興特】16,929（27,087）
- 特定復興再生拠点の整備に必要な除染等の実施（特定復興再生拠点整備事業） 【復興特】43,459（44,461）
- 放射性物質汚染廃棄物の処理（放射性物質汚染廃棄物処理事業） 【復興特】65,525（58,776）

(2) 未来志向の復興加速 ～希望ある未来へのリデザイン～

- 「脱炭素×復興まちづくり」の推進（「脱炭素×復興まちづくり」推進事業） 【エネ特】500（500）